

若者雇用を取り巻く現状と問題

1. 教育から雇用への接続の問題
2. キャリア教育の問題
3. 大卒と中小企業のミスマッチの問題
4. 若者非正規雇用の問題

(参考1) 主要国の若年失業率と就職活動の特徴

(参考2) 最近の就職内定率の動向

平成24年3月19日
雇用戦略対話(第7回)
内閣府 経済財政運営担当

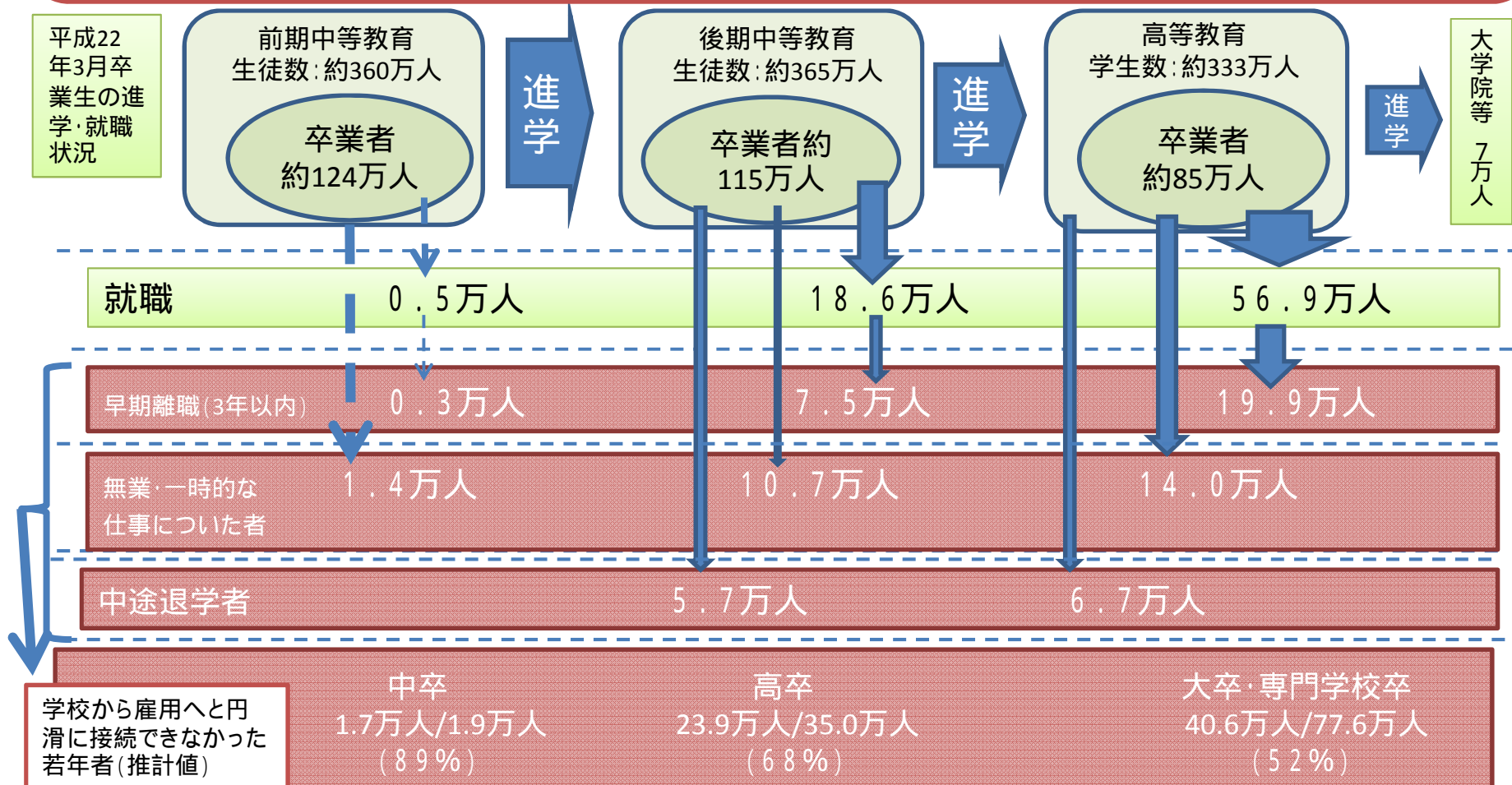
1. 学校から職場への接続の問題

我が国の若年失業率は、新卒一括採用（卒業見込みの学生について、特定の時期に働き始めることを前提に、在学中に内定が決まる採用慣行）もあって、諸外国と比べ低水準。

→ 新卒一括採用と多様な採用機会の提供の両面が重要。

大卒・高卒の就職率は、9割超という水準。もっとも、大卒・高卒とも、中退・一時的な仕事・早期離職も含めると、高卒の3人に2人、大卒の2人に1人（一定の前提条件を基に推計）が、教育から雇用へと円滑に接続できていない。

→ キャリア教育・職業教育の充実により、社会人として自立して生きていくために必要な能力や態度の育成を図るほか、就職支援の仕組み等について学ぶことが必要。



* 上記の人数の中には、その後進学・就職する者や卒業年次前に中退した者も含まれる。

(出所) 中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」平成23年1月31日を基に内閣府で作成。

2. キャリア教育の問題

大学に入っても職業を意識していない、又は大学に入ってから意識した者は、自分の適性や就きたい職業等で悩み、社会に出ることに不安を感じている傾向。

インターンシップは、学校単位の実施率は高水準ながら、個人単位では、公立普通高校で15%弱、大学で1割弱と低水準。

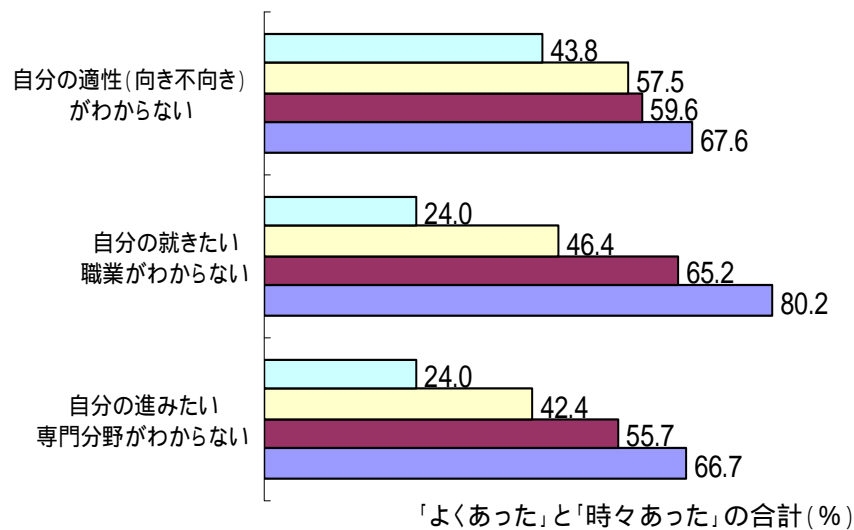
→ キャリア教育については学校教育全体を通じた取組が重要となるが、高校・大学入学後、早期に、キャリア教育の中核的取組として、インターンシップ・職場体験等を実施することが課題。

<大学生を対象とした意識調査>

進路を選択するときの悩み(職業を意識した時期別)

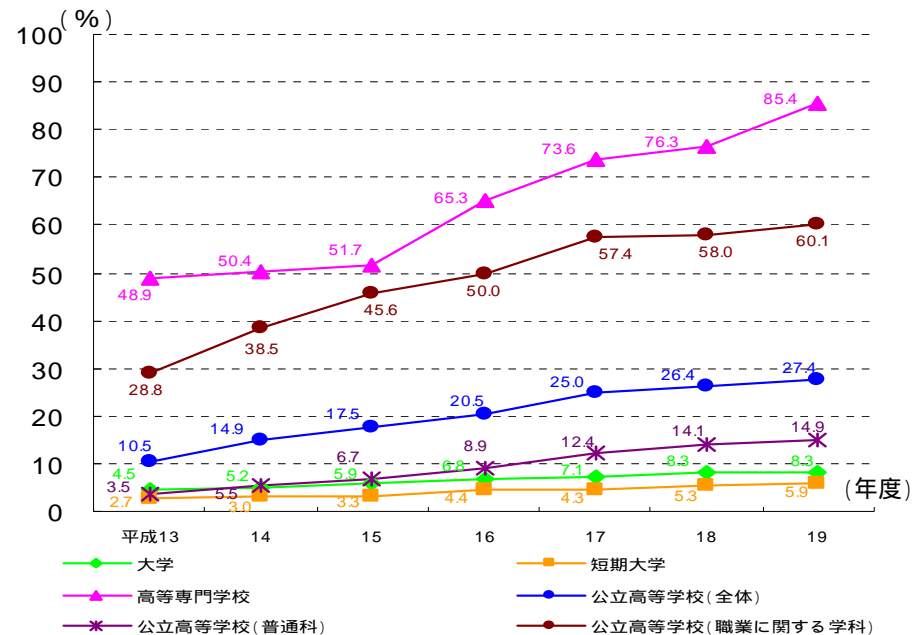
<職業を意識した時期>

■ まだ考えていない ■ 大学入学後 ■ 高校時代 ■ 小・中学校時代



資料: Benesse教育研究開発センター「平成17年度経済産業省委託調査 進路選択に関する振り返り調査 - 大学生を対象として -」

インターンシップ・職場体験等の体験者数の割合



公立高等学校については全て全日制における体験者数の割合
高等学校については、3年間を通して1回でも体験した3年生の数を体験者数とし、3年生全体に占める割合。

大学については、その年度の卒業者数を母数として内閣府において推計(短期大学、高等専門学校についても同様に推計)。

中学校のデータは存在せず。

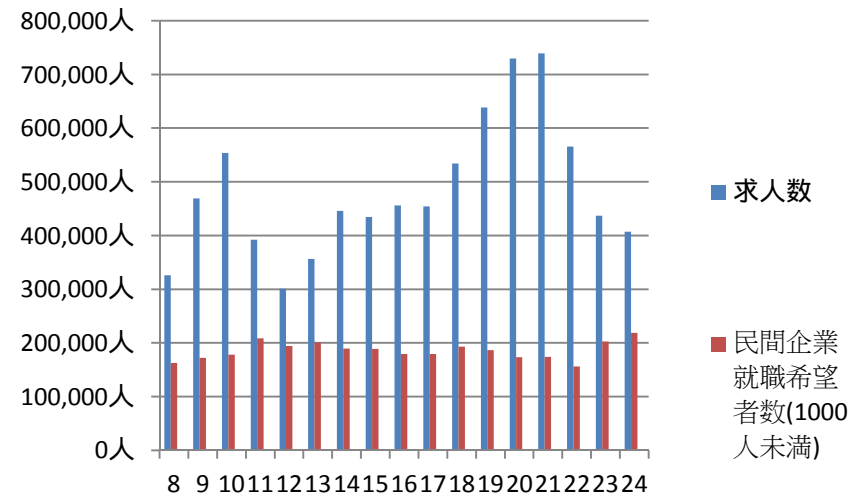
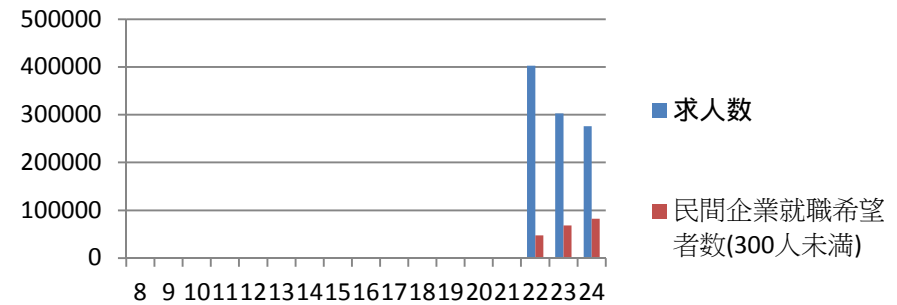
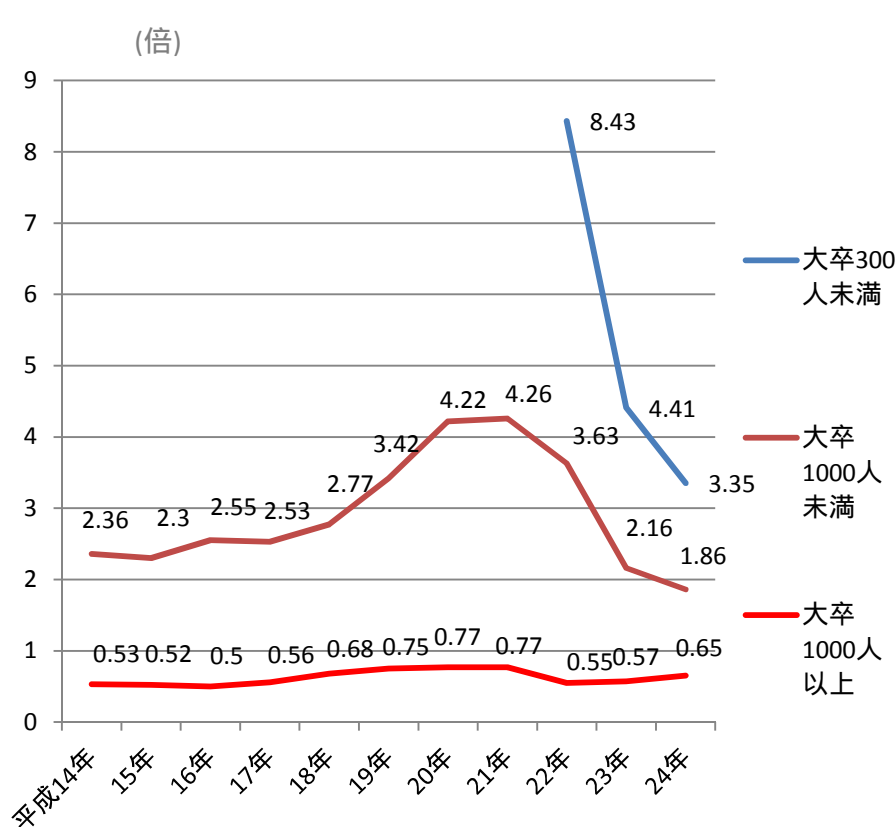
出所: 高等学校は、文部科学省(～H16)、国立教育政策研究所生徒指導研究センター(H17～)公表資料を基に作成

大学、短期大学、高等専門学校は、内閣府「青少年白書」を基に作成

3. 大卒と中小企業のミスマッチの問題

中小企業の大卒求人倍率は、現在でも3倍以上。中小企業は採用意欲が旺盛、学生の間では、中小企業に対する希望も強まりつつあるが、依然として大企業志向が根強い。

→ 中小企業と学生間のミスマッチの解消が課題。



(出所)「第28回ワークス大学求人倍率調査(平成24(2012)年卒)」(リクルートワークス研究所)

- ・ 調査期間は平成23年2月23日～3月31日(3月14日～21日は休止)、震災後に被災地及びその周辺の本社所在企業を調査対象から除外。
- ・ 従業員規模別就職希望者数については、大学3年生・大学院1年生の2月の時点での調査に基づき推計したもの。
- ・ 従業員規模別の求人総数については、リクルート社の実施した採用予定数の調査の結果を、「事業所・企業統計調査」(総務省)における従業員規模別の構成比に合わせて換算し、推計したもの。

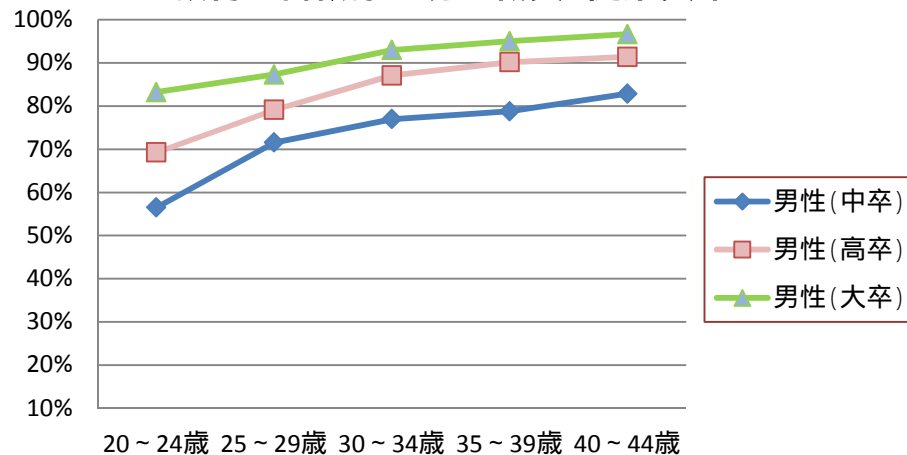
4 - 1. 若者非正規雇用の問題

若年層の非正規雇用は1990年代半ばから大きく上昇。非正規雇用1756万人のうち、在学中を除いた非正規若年者は414万人、このうち正社員への転換を希望している者は、およそ170万人(推計)。

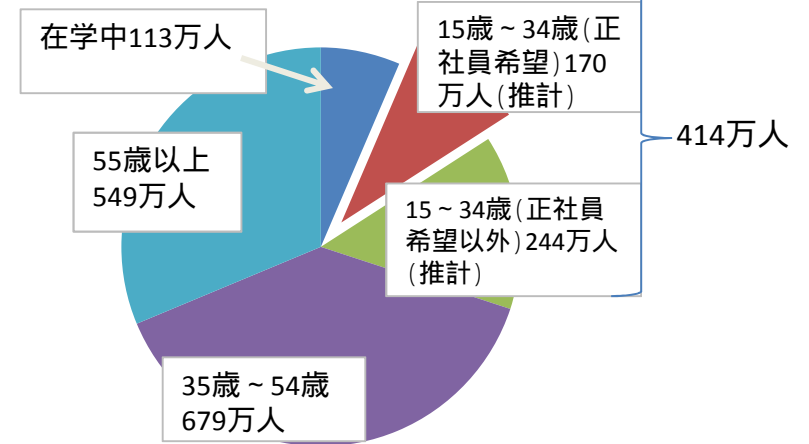
大卒の男性は、30歳代では、9割超が正規雇用。女性や低学歴層では正規雇用比率が低い。

→ 教育の機会均等の確保が重要。若年層の不本意非正規に効果的な支援策充実が課題。

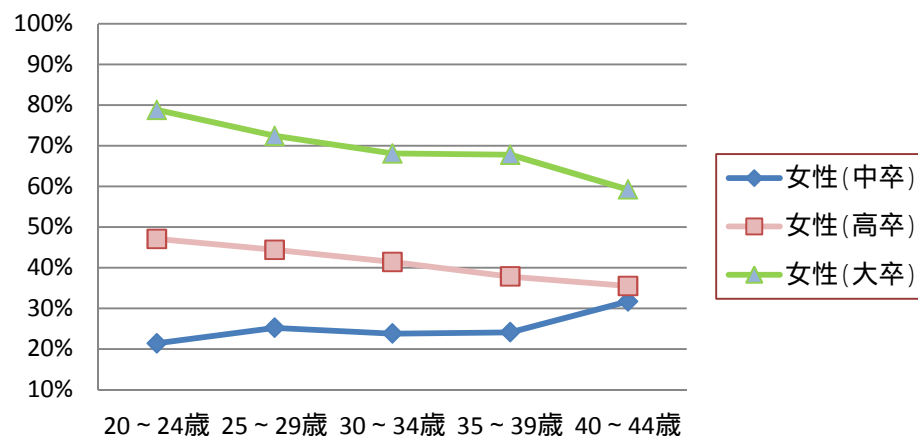
教育・年齢別正規の職員・従業員率



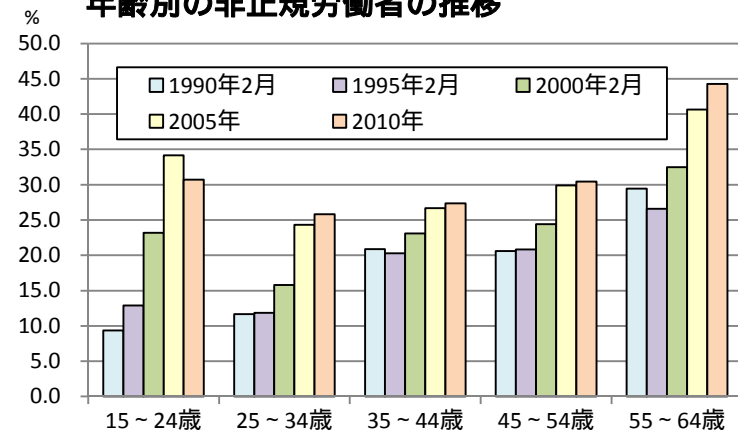
非正規雇用の内訳(2010年)



教育・年齢別正規の職員・従業員率



年齢別の非正規労働者の推移



(出所) 厚生労働省「就業構造基本統計調査」(2007年)より作成。

(出所) 総務省「労働力調査」

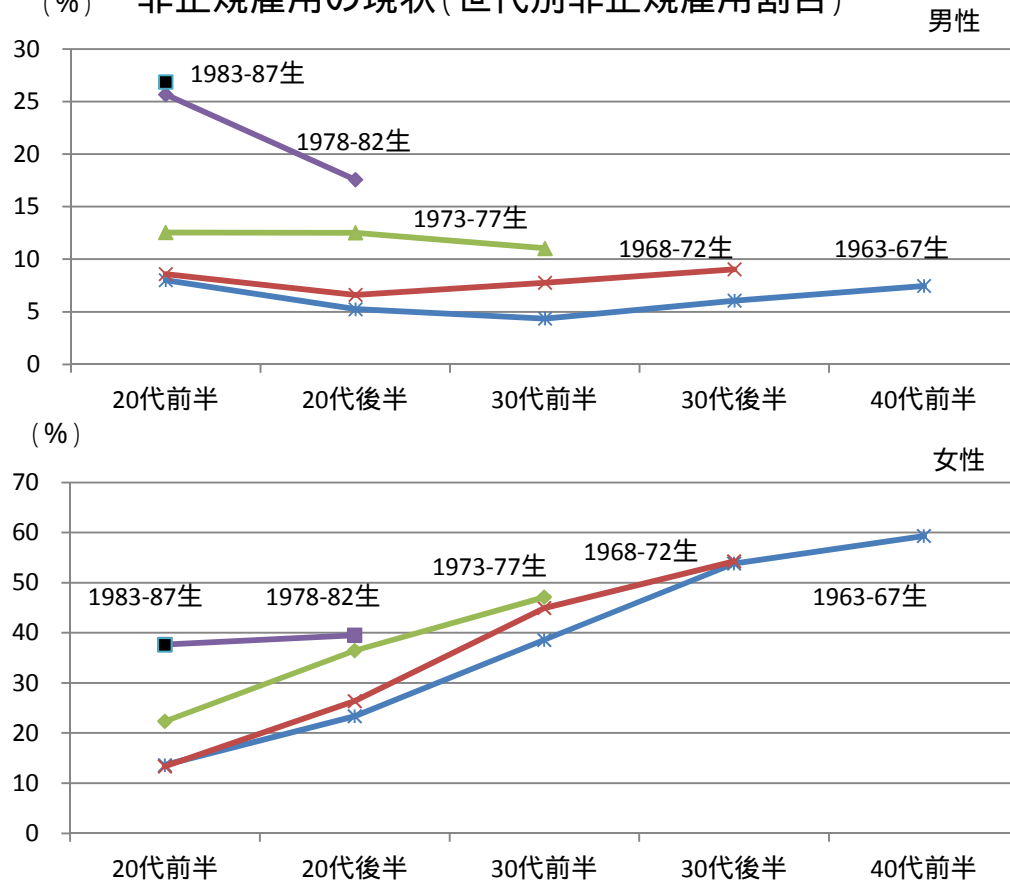
厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」

4 - 2 . 若者非正規雇用の問題

若い世代では、20歳代後半でも正規につけなくなってきている。正規になろうとする者、なった者のいずれも減少する傾向。

→ 正規雇用にいかにか早く就けるように支援するかが課題。

(%) 非正規雇用の現状(世代別非正規雇用割合)



年齢別フリーターの正社員希望、
正社員になった者の割合 (%)

	2001年		2006年	
	正社員になろうとした者	正社員になった者	正社員になろうとした者	正社員になった者
男性				
18-19歳	37.7	27.0	16.7	1.3
20-24歳	63.1	43.2	45.9	23.2
25-29歳	84.9	66.2	67.3	46.3
年齢計	73.4	54.9	50.5	29.7

(資料出所) 小杉礼子(平成18年)「若者と初期キャリア」より。
(注) 元データは、日本労働研究機構(平成13年)「大都市の若者の就業行動と意識—広がるフリーター経験と共感」及び労働政策研究・研修機構(平成18年)「大都市の若者の就業行動と移行過程—包括的な移行支援に向けて」

(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」(昭和57年、昭和62年、平成4年、平成9年、平成14年及び平成19年)

(注) 1) 非正規割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める「非正規の職員・従業員」の割合である。

2) 在学中を除く。ただし、平成9年調査までは、雇用者(役員を含む。)のうち卒業者総数及び正規の職員・従業員の卒業者しか把握できず、役員の卒業者及び非正規の職員・従業員の卒業者を把握できない。このため、非正規の職員・従業員の卒業者については、平成14年及び平成19年における雇用者(役員を含む。)の卒業者に占める役員の卒業者の割合を基に厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計した。

(参考1) 主要国の若年者失業率と就職活動の特徴

我が国は、諸外国と比較して、若年者の失業率は低い。その一因として、新卒一括採用等の慣行が挙げられている。

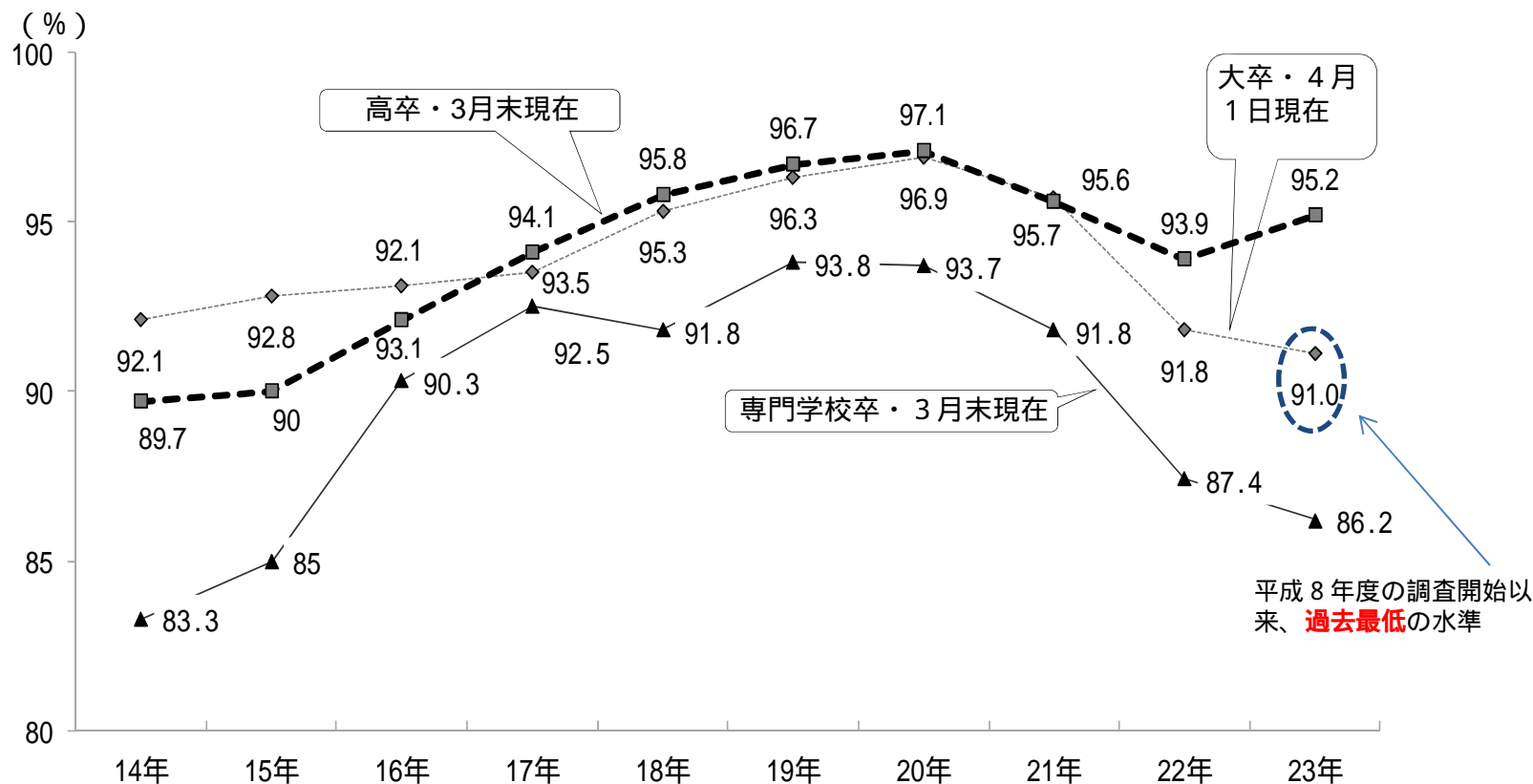
国	失業率 (%)		新卒一括採用慣行	就職活動の特徴
	全年齢計	15～24歳		
日本	5.3 ()	9.1	あり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例年、就職希望者の9割以上(30万人以上)が就職。 ・ 2010年から、新卒一括採用慣行の行き過ぎを是正するため、「3年以内既卒者の新卒扱い」を、事業主の努力義務とした。
フランス	9.1	22.8	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学以外の高等教育機関は実学志向。産業界との関係は緊密。 ・ 大学修了者は民間企業への就職は相対的に不利(就職先は教職、公務員が中心)
ドイツ	7.8	11.0	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中等教育卒業後、企業で見習い就労を行いながら、同時に職業学校に通学する「デュアルシステム」の制度が存在し、比較的成功しているとされている。
韓国	3.8	9.8	あり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本同様に新卒一括採用の慣行があるが、新入社員募集時の年齢差別禁止が義務づけられている。 ・ 大学進学率が8割超と高く、短大進学者が4割を占める。その分、非正規が非常に多く、正社員としての採用が難しいとされている。
アメリカ	9.4	17.6	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多くの大学で、インターンシップを単位として認定するため、ほとんどの学生がインターンシップを体験。
イギリス	7.8	18.9	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学在学中に就職活動をしない者が大半を占める。 ・ 大学卒業後にボランティア活動などで社会経験を積んだ後、就職活動を行う者も多い。

() 日本の失業率については、総務省「労働力調査」(2009年)の完全失業率(年齢計5.1%)と異なるが、これは労働力調査では、65歳以上の就業者と完全失業者数を含めて失業率(=完全失業者数÷(就業者数+完全失業者数))を算出しているため、

(出所)OECD“Labour Force Statistics2010”

(参考2) 最近の就職率の動向

平成23年3月卒の就職率は、大卒の場合、過去最低の水準。



(出所)

大卒分:「大学等卒業者の就職状況調査」(厚生労働省・文部科学省)

- ・ 就職率とは、就職希望者に占める就職者の割合
- ・ 設置者・地域の別等を考慮し、文部科学省・厚生労働省において、全国から112校を抽出。その後、各大学等において、所定の調査対象学生を抽出した後、電話・面接等の方法により、性別、就職希望の有無、内定状況等につき調査を実施する。

高卒分:「職業安定業務統計」(厚生労働省)

- ・ 求職者数は、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数。